

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却方法

##### 有形固定資産

建物 … 定額法を採用しております。

建物附属設備及び什器備 … 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 15年

建物附属設備 … 8年～15年

什器備品 … 5年～15年

無形固定資産 … 定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

##### 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する金額を計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	39,543,560	0	9,512,322	30,031,238
特定費用準備資金	75,000,000	0	75,000,000	0
小 計	114,543,560	0	84,512,322	30,031,238
合 計	114,543,560	0	84,512,322	30,031,238

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
退職給付引当資産	30,031,238	—	—	(30,031,238)
小 計	30,031,238	—	0	(30,031,238)
合 計	30,031,238	—	0	(30,031,238)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	57,718,660	5,238,480	52,480,180
車両運搬具	3,909,090	3,909,089	1
什器備品	31,195,079	20,428,914	10,766,165
ソフトウェア	42,318,121	32,770,444	9,547,677
営業権	2,465,690	1,972,552	493,138
合 計	137,606,640	64,319,479	73,287,161

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記に記載しているため省略する。
2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,098,000	1,570,500	2,098,000	0	1,570,500
役員退職慰労引当金	39,543,560	9,811,200	0	0	49,354,760